

平成19年2月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月3日

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2662

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.daiyu8.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅倉 俊一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長

TEL (024) 545-2215

兼財務部長

氏名 石黒 隆

決算取締役会開催日 平成18年10月3日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年2月21日～平成18年8月20日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	13,074	(4.3)	437	(45.0)	357	(76.1)
17年8月中間期	12,539	(6.5)	301	(142.7)	203	(516.3)
18年2月期	26,251	(9.4)	653	(53.5)	484	(113.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	163	(72.8)	31	65	29	40
17年8月中間期	94	(—)	19	13	17	60
18年2月期	291	(139.0)	55	74	51	02

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 — 百万円 17年8月中間期 — 百万円 18年2月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 5,179,381株 17年8月中間期 4,960,104株 18年2月期 4,993,636株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	19,374	2,158	11.1	415 22
17年8月中間期	19,150	1,795	9.4	360 30
18年2月期	19,442	2,070	10.6	400 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 5,198,000株 17年8月中間期 4,982,000株 18年2月期 5,140,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	1,088	△427	△380	502
17年8月中間期	794	37	△817	840
18年2月期	737	△1,125	△214	221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

(百万円未満切捨)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	26,600	670	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円41銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社3社）においては、小売事業（ホームセンター部門、文具・事務用品部門、食品部門、その他）、不動産事業（商業用地の開発及び不動産の賃貸業）を主として行っており、当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

（小売事業）

当社及び当社グループの展開する業態は、ホームセンター、オフィスサプライ（文具・事務用品の小売専門店）、食品スーパー、リフォーム業の4業態を営む流通小売業であり、ホームセンターはそれの中でも核となる事業であります。

連結子会社である株式会社エイトフーズ、有限会社エイト薬品及び株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社のホームセンター店舗内にテナントとして出店しております。株式会社エイトフーズは食品類の販売、有限会社エイト薬品は医薬品類の販売、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスはリフォーム事業をそれぞれ営んでおります。

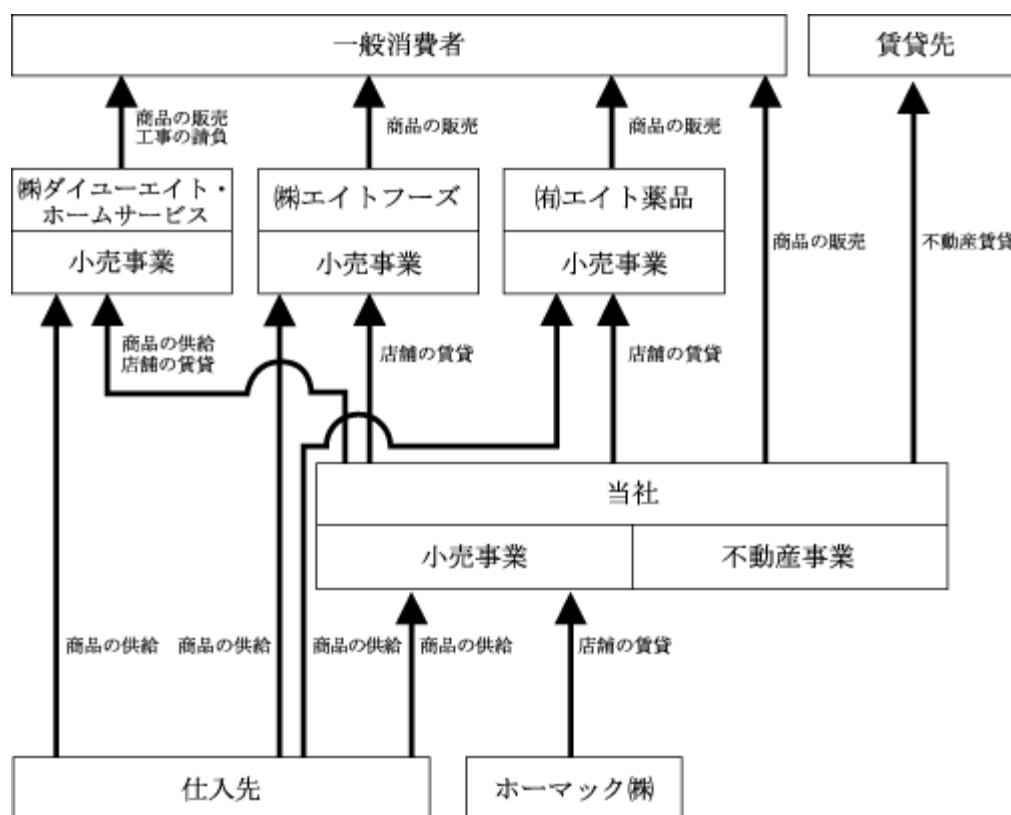
主な部門構成及び販売品目等は、次のとおりであります。

- ホームセンター部門 ……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、リフォーム
- 文具・事務用品部門 ……一般文具・事務機器、店舗用品・ビジネスサービス
- 食 品 部 門 ……生鮮食品、一般食料品
- そ の 他 ……流通業務代行、宝くじ販売等

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、商業用地の開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後共、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、時流に適した新業態の開発を目指し、地域に密着した事業展開を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で、増配、株式分割に積極的に取り組んで行く方針であります。

内部留保による資金につきましては、今後の業界の競争激化に対処し、ローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成14年2月12日付で1単元の株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。

これは投資単位を引下げ、流動性を高めるとともに、より多くの個人投資家に当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものです。

今後につきましても、株価の動向を見ながら検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期経営計画では6%を目標に掲げ、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、出店戦略において福島県を基点としたドミナントエリアの深耕と併せ、山形県、栃木県を出店エリアと位置付けて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。新中期5カ年計画（2006～2010年度）では、積極的にスクラップアンドビルドを進めながら主力のホームセンター部門で60店舗体制を目指し、強力なドミナントエリアづくりを行ってまいります。

商品面では、安売りを軸とした同質化競争からの脱却を図る施策として、画一的な商品構成ではなく当社独自の地域特性を考慮したマーチャンダイジングを積極的に推進し、個店対応を図ってまいります。また、中国市場を中心とした海外からの輸入商品の開発を進めると同時に、仕入先の集約化を図り、仕入原価の低減効果を高めながら、利益率の改善とエブリデー・ロー・プライスを実現するマーチャンダイジングシステムを構築してまいります。

さらに、将来の100店舗構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、店舗オペレーション、情報・物流システム、人材開発の改革と、今後の出店戦略を支える財務基盤の強化に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

創業31年目を迎え、「2010年に向けて新たな挑戦—競争力から販売力へ—」をスローガンに掲げ、「品揃え・価格・サービス」をより充実させ、お客様第一主義を経営の基本として、以下の対処すべき課

題に取り組んでまいります。

①販売力の強化

- イ. ゾーニング（商品の客層・購買頻度の近似した売場を隣接させる店内レイアウト）と棚割技術の向上
- ロ. MD（マーチャンダイジング）サービス課を設け、季節企画・時節企画、売れ筋商品のフェース拡大等を全店に標準化して展開できる体制づくり
- ハ. お客様親切系の推進・徹底

②商品力の強化

- イ. 主力商品（園芸・DIY・作業用品）の強化による荒利益の改善
- ロ. 標準化と地域対応力の強化
- ハ. 需要が拡大しているマーケットへの対応
 - ・熟年マーケット（ペット・植物・介護用品需要）
 - ・環境対策（省エネ・エコ商品）
 - ・安心安全（防災・防犯）

③財務力の改善

- イ. 商品回転率の向上
- ロ. 新店投資回収期間（ROI）の向上

④新業態の開発

- イ. 狭商圈対応の小型ホームセンター（300～500坪）の開発

⑤基本実務を確実にできる社員の育成

- イ. 店舗マネジメントができる店長及び幹部候補生の育成
- ロ. 教育トレーナーを配置し、店舗巡回OJTの実施
- ハ. フレックス社員・高齢者の戦力化

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、記載する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資意欲が中小企業にも波及し、雇用情勢も堅調な改善を見せるなど、民間需要を柱として景気回復基調が鮮明になっております。一方、原油をはじめ素材価格の高騰が止まらず今後の価格転嫁懸念や、税制・年金制度改革による負担増への不安感等から、先行き不透明感は払拭されておられません。

また、流通小売業界におきましては、企業再編を含めた同業他社・異業態での淘汰が加速化しているなど、オーバーストアの中で同質化競争からの脱却が必要とされ、引き続き厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで当社グループは、ドミナント化を進めることを目的に、新規出店は5月に梁川店（福島県）をリプレースしたのみに止め、競合店対策として6月に二本松店（福島県）、7月に西若松店（福島県）を改装し、品揃えの標準化を進めるとともに地域対応力の強化を図りました。

この結果、期末の店舗数は、43店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

販売力の強化策として、MD（マーチャンダイジング）サービス課を新設し、季節・時節商品企画の早期導入、プロモーション売場を標準化して全店に展開できる体制づくりを行いました。また、昨年ご好評を得た「月間お買い得」の店内キャンペーンを継続したほか、「エイトの感謝デー」を毎月開催し、集客力向上に努めました。

以上によりまして、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は130億7千4百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は4億3千7百万円（同45.0%増）、経常利益は3億5千7百万円（同76.1%増）、中間純利益は1億6千3百万円（同72.8%増）となりました。

(小売事業)

主力のホームセンター部門は、前連結会計年度に実施した創業30周年記念販促キャンペーンの反動減及び春先から夏場にかけての低気温・日照不足等の天候不順による影響で季節商品の販売動向に格差が生じました。既存店ベースでは単価は前年同期比2.2%増、買上点数は同1.1%増加したことにより客単価が同3.3%増加しましたが、客数は同5.0%減少した結果、売上高は同1.8%減少となりました。

商品別には、梅雨の時期に商品投入を機動的に行った長靴・合羽等の作業用品、取扱い店舗を拡大している酒類は低価格の商品を中心に売上を伸ばしました。その他、長雨を受けて殺虫・除草農薬等の農業用薬品や除湿機・空気清浄機等が大きく売上を伸ばしました。一方、住宅環境の変化により需要が低下している収納用品、ドラッグストア等の進出により影響を受けた日用消耗品・化粧品、曇天の影響を受けた散水用具・車用品・レジャー用品については不調に推移しました。

利益面におきましては、仕入ルートの改善及び値下額の削減により全社ベースの荒利益率は、前年同期比1.8ポイント改善いたしました。また、経費面において作業システムの見直しによるパート・アルバイト人件費及び賃借料等の店舗設備費が当初計画を下回ることができ、荒利益高の増加要因と合せて営業利益は大幅に増加しました。

食品スーパー部門は、前連結会計年度に開店した原町店の売上高が寄与し売上高は前年同期比11.0%増加しました。また、鮮魚・精肉等の鮮度管理を強化したことによるロスの削減と、惣菜をはじめとする高付加価値商品に力を入れた結果、商品荒利益率は前年同期比0.3ポイント改善し21.0%となりました。一方、広告宣伝費・不動産賃借料等の費用が増加し、収益悪化の要因となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は、127億8千8百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は4億6千8百万円（同39.7%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前連結会計年度6月に開設した近隣型ショッピングセンターエイ

トタウン川俣の売上が通年寄与し、外部顧客に対する不動産売上高は2億8千6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5億2百万円（前中間連結会計期間末は8億4千万円）となり、前連結会計年度末に比較して2億8千万円増加いたしました。これは営業活動により10億8千8百万円資金が得られましたが、投資活動により4億2千7百万円、財務活動により3億8千万円それぞれ資金が使用されたことによるものであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは10億8千8百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は7億9千4百万円の資金の収入）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益3億6百万円、減価償却費2億6千9百万円、仕入債務の増加4億8千8百万円等により資金が得られ、法人税等の支払額1億8千2百万円、利息の支払額9千9百万円等に資金が使用されたことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2千7百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は3千7百万円の資金の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入1億4千8百万円等により資金が得られ、店舗の新築及び増築に伴う有形固定資産の取得による支出5億9千7百万円等に資金が使用されたことによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億8千万円の資金の支出（前中間連結会計期間は8億1千7百万円の資金の支出）となりました。

これは主に長期借入れによる収入6億円、社債発行による収入5億8千5百万円等により資金が得られましたが、長期借入金の返済による支出9億2千4百万円、短期借入金の純減5億円、社債の償還による支出9千万円等に資金が使用されたことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年 8月中間期	平成17年 2月期	平成17年 8月中間期	平成18年 2月期	平成18年 8月期
自己資本比率 (%)	8.1	9.3	9.4	10.6	11.1
時価ベースの自己 資本比率 (%)	15.3	16.2	14.8	18.2	18.4
債務償還年数 (年)	—	10.4	11.5	13.8	8.6
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	—	4.1	6.8	3.3	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

国内景気は引き続き緩やかな好循環基調が続くものと予想されますが、不安定な世界情勢や原油価格の高騰による消費財への価格転嫁等、不透明感は払拭できません。さらに、流通小売業を取巻く環境は、少子高齢化と人口減少が同時に進行し市場が縮小していく中で、生き残りのための異業態を含めた出店競争はさらに厳しさが増し、企業間格差が拡大する予断のならない状況が続くと思われま

す。このような環境のもとで当社グループは、お客様を起点とした店舗づくりに徹することを基本に「新創業元年 2010年に向けて新たな挑戦」をスローガンに、地域のお客様の豊かな生活の実現に向けて企業努力を続けてまいります。

下期の新規出店計画につきましては、ホームセンター部門で1店舗の開店を予定しております。さらに、既存店舗の活性化を図るため2店舗の改装を計画しております。

自社開発商品の拡大、商品管理面の強化による値下げ額の削減と欠品の減少による販売機会ロスの削減、商品在庫適正化を推し進め、有利子負債圧縮等、営業利益の拡大とキャッシュ・フロー等の経営効率の改善に努めてまいります。

以上により通期の連結業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	26,600 百万円	(前期比	1.3%増)
経常利益	670 百万円	(前期比	38.3%増)
当期純利益	340 百万円	(前期比	16.6%増)

なお、単体の通期の業績は、次のとおり見込んでおります。

売上高	23,700 百万円	(前期比	0.6%増)
経常利益	690 百万円	(前期比	32.7%増)
当期純利益	340 百万円	(前期比	8.2%増)

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、消費動向等により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 出店戦略上の事業リスク

当社グループは、ホームセンターを中核として福島県を中心に出店を行っており、売場面積1,000坪クラスの大型店の展開を行う方針であります。店舗展開において当社グループは、商圏人口3～5万人程度の商圏での出店を行い、ドミナント化を行うことにより市場シェアの拡大を目指しております。

しかしながら、他社が同一商圏に進出し店舗間競争が激しくなることや、依存している福島県経済の悪化により予想の売上が達成できず、または新規出店による投資コストや立上げコスト増等が要因となり、利益率の低下を招く恐れがあります。このため、店舗建築費等の引下げ、土地の賃貸契約の際の土地賃借料の引下げ交渉により、出店に伴うイニシャルコスト及びランニングコストの引下げを図っておりますが、コスト増を吸収できず、利益率の悪化要因になる可能性が十分にあります。

② 出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としては、平成12年6月より施行された「大規模小売店舗立地法」（平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」）があります。「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。

③ 福島県における出店地域制限のリスクについて

当社グループが基点とする福島県において、「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり条例）が平成17年10月県議会で可決され平成18年10月1日から施行されます。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。そのため、福島県における新規出店に際し、出店地域制限を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因をもとに年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の天候要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループが運営する食品スーパー「鮮一」は「食品衛生法」の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりませんが、衛生管理・鮮度管理・温度管理等の諸施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが医薬品類の販売を行っている有限会社エイト薬品は「薬事法」の規制を受けております。

⑦ 固定資産の減損等について

当社グループは、当連結会計年度より固定資産の減損会計が適用され、当中間連結会計期間において8千7百万円の減損損失を計上いたしました。今後も減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的にリニューアル等を行っております

が、黒字化の見通しのたたない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 連結子会社エイトフーズについて

当社グループの食品部門を担う連結子会社の株式会社エイトフーズは、平成13年7月の設立以降、当社ホームセンター店舗内に食品スーパー「鮮一」の店舗展開を行っており、当中間連結会計期間末現在の店舗数は5店舗であります。同社はこれまでのところ5期連続最終赤字であり、個別財務諸表上投資額に対して72,990千円の減損を行っており、また当中間会計期間において2千3百万円の追加繰入を行い子会社損失引当金の当中間会計期間末の残高は3千8百万円であります。営業施策面で対策を行っておりますが、今後も赤字が継続する可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は、93億6千5百万円（連結ベース）、有利子負債比率は48.3%（有利子負債残高／総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の金融情勢、市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 株式の希薄化について

当社は、平成13年と平成15年に当社及び当社グループの取締役、監査役及び管理職の立場にある使用人を対象に新株予約権を発行しております。また、平成17年に株式会社ホームマックを引受人として新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権が行使されることにより、株主が保有する株式価値が希薄化され短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ ホームマック株式会社との提携関係について

当社は、ホームマック株式会社との間で業務・資本提携を締結しており、平成18年8月20日現在の同社による当社株式の持株比率は13.08%となっております。

また、当社はホームマック株式会社に対し、平成17年2月18日付で新株予約権付社債（新株予約権の行使期間：平成17年4月1日から平成20年2月15日まで、新株予約権の目的となる株式の数：434,083株、平成18年8月20日現在の発行済株式数に対する割合：8.35%）を発行しております。新株予約権が行使された場合で、同社が当社に重要な影響を与えることができる場合には、同社の持分法適用関連会社となる可能性があります。

当該提携は、ホームマック株式会社が平成18年9月1日付で株式会社カーマ、ダイキ株式会社とともにDCMJapanホールディングス株式会社への経営統合を行っておりますが、その持株会社体制が具体化する過程において、当社との関係に変化が生じております。具体的には、業務提携に関しまして仕入取引、経営上の各種情報・ノウハウの交流については、上記のような理由のため、現在のところ中断しております。一方、店舗開発・出店地域につきましては、今後も当社の出店エリアと位置づける福島県、山形県、栃木県及び新潟県において個々の事案ごとに必要に応じて協議される予定であります。

なお、当社とホームマック株式会社で締結している資本・業務提携の協定については、方針や目標の共有を趣旨とした緩やかなものでありますが、DCMJapanホールディングス株式会社の発足により当該提携の見直しが行われる可能性があります。

⑫ 個人情報リスク

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、なんらかの理由で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,351,735		928,833		1,246,259	
2 受取手形及び売掛金		139,745		160,009		101,068	
3 たな卸資産		4,288,967		4,356,492		4,435,796	
4 その他		227,868		270,730		253,261	
貸倒引当金		△1,728		△540		△1,320	
流動資産合計		6,006,588	31.4	5,715,526	29.5	6,035,066	31.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2、3	7,536,559		7,655,316		7,613,852	
(2) 土地	※3	2,052,303		2,069,303		2,069,303	
(3) その他		200,879	9,789,742	382,930	10,107,549	242,906	9,926,062
2 無形固定資産		826,484		979,317		990,775	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金	※3	1,381,507		1,368,374		1,383,081	
(2) その他	※3	1,151,939		1,208,557		1,112,758	
貸倒引当金		△5,523	2,527,923	△4,750	2,572,181	△4,750	2,491,090
固定資産合計		13,144,150	68.6	13,659,049	70.5	13,407,927	69.0
資産合計		19,150,739	100.0	19,374,575	100.0	19,442,994	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	4,684,748		4,683,096		4,194,951	
2	短期借入金	2,978,767		2,741,928		3,871,048	
3	1年以内償還予定 社債	180,000		670,000		580,000	
4	設備支払手形	996,120		272,290		351,019	
5	その他	875,454		1,264,923		986,160	
	流動負債合計	9,715,090	50.7	9,632,238	49.7	9,983,179	51.4
II 固定負債							
1	社債	1,750,000		1,680,000		1,260,000	
2	新株予約権付社債	270,000		270,000		270,000	
3	長期借入金	3,969,538		4,003,469		4,218,470	
4	退職給付引当金	43,853		66,582		55,594	
5	役員退職慰労引当金	91,002		98,292		94,705	
6	預り保証金	1,190,124		1,181,867		1,189,943	
7	その他	326,102		283,789		301,085	
	固定負債合計	7,640,620	39.9	7,584,002	39.2	7,389,799	38.0
	負債合計	17,355,711	90.6	17,216,240	88.9	17,372,979	89.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I	資本金	457,084	2.4	—	—	492,902	2.5
II	資本剰余金	378,792	2.0	—	—	414,466	2.1
III	利益剰余金	944,179	4.9	—	—	1,141,003	5.9
IV	その他有価証券 評価差額金	14,972	0.1	—	—	21,643	0.1
	資本合計	1,795,028	9.4	—	—	2,070,015	10.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	19,150,739	100.0	—	—	19,442,994	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		505,937	2.6	—	
2 資本剰余金		—		427,446	2.2	—	
3 利益剰余金		—		1,214,467	6.3	—	
株主資本合計		—		2,147,850	11.1	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		12,123		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		△1,638		—	
評価・換算差額等 合計		—		10,484	0.0	—	
純資産合計		—		2,158,334	11.1	—	
負債純資産合計		—		19,374,575	100.0	—	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,539,589	100.0		13,074,758	100.0		26,251,543	100.0
II 売上原価			9,279,323	74.0		9,478,435	72.5		19,477,488	74.2
売上総利益			3,260,265	26.0		3,596,323	27.5		6,774,054	25.8
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		233,424			282,020			487,897		
2 給与手当		927,023			977,741			1,891,157		
3 賞与		121,266			137,766			284,646		
4 退職給付費用		32,668			33,500			63,571		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		3,249			3,587			6,952		
6 福利厚生費		152,822			156,987			320,248		
7 不動産賃借料		456,758			473,832			926,232		
8 設備賃借料		219,830			201,872			442,227		
9 水道光熱費		197,175			216,360			427,349		
10 減価償却費		205,076			211,894			435,044		
11 その他		409,150	2,958,446	23.6	462,994	3,158,561	24.2	834,977	6,120,305	23.3
営業利益			301,819	2.4		437,761	3.3		653,749	2.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		314			257			588		
2 受取配当金		2,118			2,961			2,583		
3 仕入割引		4,017			1,787			8,513		
4 受取手数料		32,811			35,889			67,341		
5 賃料収入		2,482			2,918			5,274		
6 原子力給付金		—			10,468			—		
7 その他		9,513	51,258	0.4	8,459	62,741	0.5	34,584	118,886	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		116,057			108,622			226,300		
2 社債発行費		—			14,899			—		
3 その他		33,731	149,789	1.2	18,999	142,521	1.1	61,846	288,146	1.1
経常利益			203,288	1.6		357,982	2.7		484,488	1.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			24,543			—		
2 保険金収入		—			11,303			—		
3 賃貸契約違約金収入		—			13,965			—		
4 開発負担金収入		—			—			55,046		
5 確定拠出年金制度へ の移行に伴う利益		9,867			—			9,867		
6 解約違約金収入		10,000			1,800			10,000		
7 投資有価証券売却益		1,508	21,376	0.2	—	51,611	0.4	14,391	89,306	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	17,220			15,430			17,414		
2 減損損失	※2	—			87,746			—		
3 投資有価証券評価損		11,397			—			—		
4 固定資産売却損		—			49			—		
5 解約損害金		4,216			—			4,216		
6 出店中止損	※3	13,861	46,695	0.4	—	103,227	0.8	13,861	35,492	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			177,968	1.4		306,366	2.3		538,301	2.1
法人税、住民税 及び事業税		65,755			163,383			258,972		
法人税等調整額		17,325	83,080	0.6	△20,954	142,429	1.0	△12,382	246,589	1.0
中間(当期)純利益			94,888	0.8		163,937	1.3		291,712	1.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			370,305		370,305
II					
1	新株予約権の行使に よる新株の発行	8,486	8,486	44,160	44,160
III			378,792		414,466
(利益剰余金の部)					
I			908,614		908,614
II					
1	中間(当期)純利益	94,888	94,888	291,712	291,712
III					
1	配当金	59,323	59,323	59,323	59,323
IV			944,179		1,141,003

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 2月20日残高(千円)	492,902	414,466	1,141,003	2,048,371
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	13,035	12,980		26,015
剰余金の配当			△77,100	△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374	△13,374
中間純利益			163,937	163,937
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	13,035	12,980	73,463	99,478
平成18年 8月20日残高(千円)	505,937	427,446	1,214,467	2,147,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2月20日残高(千円)	21,643	—	21,643	2,070,015
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				26,015
剰余金の配当				△77,100
利益処分による役員賞与				△13,374
中間純利益				163,937
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△9,519	△1,638	△11,158	△11,158
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△9,519	△1,638	△11,158	88,319
平成18年 8月20日残高(千円)	12,123	△1,638	10,484	2,158,334

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		177,968	306,366	538,301
2		264,263	269,666	559,906
3		—	87,746	—
4		—	△780	△1,181
5		9,212	10,988	20,953
6		△2,416	3,587	1,286
7		△2,432	△3,219	△3,171
8		116,057	108,622	226,300
9		6,944	7,943	15,299
10		9,762	6,115	20,610
11		1,905	1,680	975
12		231	662	571
13		10,000	14,899	10,000
14		△1,508	—	△14,391
15		11,397	—	—
16		—	△24,543	—
17		—	49	—
18		17,220	15,430	17,414
19		—	—	△55,046
20		△10,000	△1,800	△10,000
21		—	△13,965	—
22		—	△11,303	—
23		13,861	—	13,861
24		4,216	—	4,216
25		△8,157	△58,941	31,831
26		257,323	79,304	110,494
27		105,386	488,145	△384,411
28		52,938	153,502	△55,030
29		△7,860	△26,812	△12,958
30		△15,453	△14,668	14,660
31		1,989	△116	1,989
32		△26	△27,687	40,357
33		—	△13,374	—
34		△2,587	△4,655	△6,548
小計		1,010,236	1,352,845	1,086,291
35		2,432	3,219	3,171
36		△116,557	△99,287	△224,836
37		△2,856	△7,554	△10,021
38		△23,797	△2,889	△23,463
39		—	—	55,046
40		—	13,965	—
41		—	11,303	—
42		△34,216	—	△34,216
43		△40,547	△182,891	△114,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		794,693	1,088,710	737,049

		前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△300	△10,522	△20,761
2 投資有価証券の売却による収入		51,606	22	110,298
3 有形固定資産の取得による支出		△111,860	△597,003	△1,160,098
4 有形固定資産の売却による収入		—	148,485	—
5 有形固定資産の除却による支出		△3,361	△5,695	△3,361
6 敷金・保証金の差入による支出		△41,654	△44,278	△70,592
7 敷金・保証金の返還による収入		26,961	26,952	67,841
8 その他投資による支出		△342	△17,905	△172,397
9 預り保証金の預りによる収入		99,252	18,596	123,257
10 預り保証金の返還による支出		△20,898	△24,622	△44,762
11 定期性預金の回収による収入		473,784	480,158	614,819
12 定期性預金預入による支出		△453,116	△401,777	△586,918
13 その他負債の増加		17,000	—	17,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,072	△427,590	△1,125,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減(△)額		△595,700	△500,000	44,300
2 長期借入れによる収入		500,000	600,000	1,420,000
3 長期借入金の返済による支出		△993,403	△924,120	△1,932,190
4 株式発行による収入		16,434	25,352	87,586
5 社債発行による収入		384,371	585,100	384,371
6 社債の償還による支出		△70,000	△90,000	△160,000
7 配当金の支払額		△58,763	△76,497	△58,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		△817,060	△380,164	△214,911
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		14,705	280,955	△603,538
V 現金及び現金同等物の期首残高		825,303	221,764	825,303
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	840,008	502,720	221,764

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 なお、従来連結子会社であったエイト開発株式会社は平成17年2月27日付で当社が吸収合併しておりますが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス なお、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスについては平成17年9月28日に設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 また、従来連結子会社であったエイト開発株式会社は平成17年2月27日付で当社が吸収合併しておりますが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 該当ありません。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年 <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,159,973千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が87,746千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)
	(中間連結損益計算書) 「社債発行費」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「社債発行費」の金額は10,000千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,302千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,365千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	前連結会計年度 (平成18年2月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,818,973千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,314,330千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,105,409千円</p>
<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 42,450千円</p>	<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 42,450千円</p>	<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 42,450千円</p>
<p>※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>銀行預金 335,180千円 投資有価証券 59,483 〃 建物 4,593,064 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 229,800 〃 計 7,226,433千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 702,000千円 1年以内返済 予定長期借入金 1,492,888 〃 長期借入金 3,665,475 〃 預り保証金 250,896 〃 計 6,111,259千円</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,060 〃 計 47,060千円</p>	<p>※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>銀行預金 335,168千円 投資有価証券 66,801 〃 建物 5,439,961 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 211,000 〃 計 8,061,836千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 902,000千円 1年以内返済 予定長期借入金 1,224,843 〃 長期借入金 3,746,020 〃 預り保証金 240,435 〃 保証委託並びに 保証契約書に基 づく求償債務 660,000 〃 計 6,773,300千円</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,315 〃 計 47,315千円</p>	<p>※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>銀行預金 335,156千円 投資有価証券 72,975 〃 建物 5,270,292 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 214,000 〃 計 7,901,329千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,387,312千円 1年以内返済 予定長期借入金 1,346,265 〃 長期借入金 3,927,517 〃 預り保証金 245,686 〃 保証委託並びに 保証契約書に基 づく求償債務 380,000 〃 計 7,286,781千円</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,325 〃 計 47,325千円</p>
<p>4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及びシンジケート ローン 5,400,000千円 契約総額 借入実行残高 3,100,000 〃 差引額 2,300,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及びシンジケート ローン 4,400,000千円 契約総額 借入実行残高 2,610,000 〃 差引額 1,790,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及びシンジケート ローン 5,700,000千円 契約総額 借入実行残高 4,320,000 〃 差引額 1,380,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)									
<p>※1 固定資産除却損は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は、建物・構築物除却損13,419千円、固定資産撤去費用3,361千円他であります。</p> <hr/> <p>※3 出店中止損は全て親会社で発生したものであり、出店中止による建設仮勘定除却損7,831千円、店舗開発仮勘定除却損6,029千円であります。</p>	<p>※1 固定資産除却損は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は、建物・構築物除却損2,763千円、建設仮勘定除却損4,244千円、固定資産撤去費用6,785千円であります。</p> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 701 992 835"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物等</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または賃貸料水準の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物31,677千円、構築物37,001千円、借地権等19,068千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p> <hr/> <p>※3 出店中止損は全て親会社で発生したものであり、出店中止による建設仮勘定除却損7,831千円、店舗開発仮勘定除却損6,029千円であります。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県	<p>※1 固定資産除却損の主な内容は、建物・構築物等除却損14,053千円、撤去費用3,361千円であります。</p> <hr/> <p>※3 出店中止損は全て親会社で発生したものであり、出店中止による建設仮勘定除却損7,831千円、店舗開発仮勘定除却損6,029千円であります。</p>
用途	種類	場所									
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県									
遊休資産	構築物等	宮城県									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,140	58	—	5,198

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 58千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,100	15.00	平成18年2月20日	平成18年5月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月20日現在) 現金及び預金勘定 1,351,735千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 511,726$ 〃 現金及び現金同等物 840,008千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日現在) 現金及び預金勘定 928,833千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 426,113$ 〃 現金及び現金同等物 502,720千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在) 現金及び預金勘定 1,246,259千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 504,494$ 〃 負の現金同等物としての当座借越 $\Delta 520,000$ 〃 現金及び現金同等物 221,764千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>39,896</td> <td>43,886</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>7,904</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,983,776</td> <td>1,201,414</td> <td>782,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,665</td> <td>21,921</td> <td>54,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,153,164</td> <td>1,271,136</td> <td>882,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	39,896	43,886	機械及び 装置	8,939	7,904	1,035	工具、器具 及び備品	1,983,776	1,201,414	782,362	ソフトウェア	76,665	21,921	54,744	合計	2,153,164	1,271,136	882,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>51,865</td> <td>31,917</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>8,823</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,852,345</td> <td>1,198,297</td> <td>654,047</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,270</td> <td>35,763</td> <td>42,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,023,338</td> <td>1,294,749</td> <td>728,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	51,865	31,917	機械及び 装置	8,939	8,823	116	工具、器具 及び備品	1,852,345	1,198,297	654,047	ソフトウェア	78,270	35,763	42,506	合計	2,023,338	1,294,749	728,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>45,881</td> <td>37,901</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>8,474</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2,145,743</td> <td>1,386,007</td> <td>759,736</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>69,590</td> <td>28,370</td> <td>41,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,308,056</td> <td>1,468,733</td> <td>839,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	45,881	37,901	機械及び 装置	8,939	8,474	464	工具、器具 及び備品	2,145,743	1,386,007	759,736	ソフトウェア	69,590	28,370	41,219	合計	2,308,056	1,468,733	839,322
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	83,783	39,896	43,886																																																																							
機械及び 装置	8,939	7,904	1,035																																																																							
工具、器具 及び備品	1,983,776	1,201,414	782,362																																																																							
ソフトウェア	76,665	21,921	54,744																																																																							
合計	2,153,164	1,271,136	882,028																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	83,783	51,865	31,917																																																																							
機械及び 装置	8,939	8,823	116																																																																							
工具、器具 及び備品	1,852,345	1,198,297	654,047																																																																							
ソフトウェア	78,270	35,763	42,506																																																																							
合計	2,023,338	1,294,749	728,588																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	83,783	45,881	37,901																																																																							
機械及び 装置	8,939	8,474	464																																																																							
工具、器具 及び備品	2,145,743	1,386,007	759,736																																																																							
ソフトウェア	69,590	28,370	41,219																																																																							
合計	2,308,056	1,468,733	839,322																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>353,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543,939 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	353,712千円	1年超	543,939 〃	合計	897,651千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>299,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>435,944 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>735,424千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	299,479千円	1年超	435,944 〃	合計	735,424千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>333,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>518,561 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	333,087千円	1年超	518,561 〃	合計	851,648千円																																																						
1年以内	353,712千円																																																																									
1年超	543,939 〃																																																																									
合計	897,651千円																																																																									
1年以内	299,479千円																																																																									
1年超	435,944 〃																																																																									
合計	735,424千円																																																																									
1年以内	333,087千円																																																																									
1年超	518,561 〃																																																																									
合計	851,648千円																																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>200,669 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>4,856 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210,066千円	減価償却費 相当額	200,669 〃	支払利息 相当額	4,856 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>177,051 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>3,052 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	185,130千円	減価償却費 相当額	177,051 〃	支払利息 相当額	3,052 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>415,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>398,266 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>8,774 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	415,313千円	減価償却費 相当額	398,266 〃	支払利息 相当額	8,774 〃																																																						
支払リース料	210,066千円																																																																									
減価償却費 相当額	200,669 〃																																																																									
支払利息 相当額	4,856 〃																																																																									
支払リース料	185,130千円																																																																									
減価償却費 相当額	177,051 〃																																																																									
支払利息 相当額	3,052 〃																																																																									
支払リース料	415,313千円																																																																									
減価償却費 相当額	398,266 〃																																																																									
支払利息 相当額	8,774 〃																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額と、取得価額相 当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	129,211	152,952	23,741
その他	53,620	54,832	1,212
計	182,831	207,785	24,954

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について11,397千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	141,210	160,860	19,649
その他	38,171	38,727	556
計	179,381	199,587	20,206

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000

(前連結会計年度末)(平成18年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	140,910	176,656	35,745
その他	27,971	28,297	326
計	168,881	204,954	36,072

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年8月20日現在)

金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,000,000	—	△4,120	△4,120
合計	1,000,000	—	△4,120	△4,120

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によってお
ります。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク
量を示すものではありません。

3 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年8月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象
から除いております。

(前連結会計年度末) (平成18年2月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適
用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,264,144	275,445	12,539,589	—	12,539,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42,372	42,372	(42,372)	—
計	12,264,144	317,817	12,581,962	(42,372)	12,539,589
営業費用	11,928,982	238,891	12,167,873	69,896	12,237,770
営業利益	335,162	78,926	414,088	(112,269)	301,819

(注)不動産事業を行っておりましたエイト開発株式会社(連結子会社)が、平成17年2月27日付で当社に吸収合併されたことにより、「I 売上高及び営業損益の内不動産事業の売上高(2)セグメント間の内部売上高又は振替高」の金額が減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,788,284	286,474	13,074,758	—	13,074,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,952	39,952	(39,952)	—
計	12,788,284	326,427	13,114,711	(39,952)	13,074,758
営業費用	12,320,026	240,677	12,560,704	76,292	12,636,996
営業利益	468,257	85,749	554,007	(116,245)	437,761

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,691,313	560,229	26,251,543	—	26,251,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	80,735	80,735	(80,735)	—
計	25,691,313	640,965	26,332,278	(80,735)	26,251,543
営業費用	24,955,052	497,511	25,452,564	145,229	25,597,794
営業利益	736,260	143,453	879,713	(225,964)	653,749

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な商品等
 (1) 小売事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等
 (2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は112,439千円、当中間連結会計期間は116,400千円、前連結会計年度は226,295千円であります。
 4 不動産事業を行ってございましたエイト開発株式会社(連結子会社)が、平成17年2月27日付で当社に吸収合併されたことにより、「I 売上高及び営業損益の内不動産事業の売上高(2)セグメント間の内部売上高又は振替高」の金額が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額 360円30銭	1株当たり純資産額 415円22銭	1株当たり純資産額 400円12銭
1株当たり中間純利益 19円13銭	1株当たり中間純利益 31円65銭	1株当たり当期純利益 55円73銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円60銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51円02銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	前連結会計年度末 (平成18年2月20日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,158,334	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,158,334	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	5,198	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	5,198	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	94,888	163,937	291,712
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	94,888	163,937	278,338
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	13,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,960	5,179	4,993
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	1,052	1,755	2,105
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,052	1,755	2,105
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債	—	—	434
新株引受権	52	9	59
新株予約権	437	447	9
普通株式増加数(千株)	489	457	502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>平成17年 8月31日開催の当社取締役会において、昨今のリフォーム需要の拡大に伴い顧客ニーズの多様化に対応するためリフォームを主とする子会社設立を決議しました。</p> <p>主な概要は次のとおりです。</p> <p>1. 子会社の設立</p> <p>①商号 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>②本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地</p> <p>③設立 平成17年 9月28日</p> <p>④事業内容 増改築、修繕工事の施工、管理及び請負</p> <p>⑤資本金 10,000千円</p> <p>⑥出資比率 100%</p>	<p>平成18年 9月 5日開催の当社取締役会において決議しました社債発行を下記要領で行いました。</p> <p>1. 第8回無担保社債</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定</p> <p>①社債の総額 金4億円</p> <p>②利率 1.220% (固定)</p> <p>③発行金額 額面100円につき金100円</p> <p>④償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>⑤償還期日 平成23年 9月22日</p> <p>⑥払込期日 平成18年 9月25日</p> <p>⑦保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p>	

5. 販売の状況

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	12,788,284	104.3
不動産事業	326,427	102.7
合計	13,114,711	104.2

(注) 1 不動産事業の金額には、セグメント間の内部売上高 39,952千円が含まれております。

2 小売事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター 部門	D I Y用品	3,329,412	27.1	105.1	3,474,335	27.2	104.4
	家庭用品	6,465,077	52.7	108.6	6,650,017	52.0	102.9
	カー・レジャー用品	815,489	6.7	98.6	839,131	6.5	102.9
	小計	10,609,979	86.5	106.6	10,963,484	85.7	103.3
文具・事務用品部門		144,424	1.2	95.4	147,041	1.2	101.8
食品部門		1,269,549	10.3	108.4	1,393,412	10.9	109.8
その他		240,190	2.0	99.4	284,346	2.2	118.4
合計		12,264,144	100.0	106.5	12,788,284	100.0	104.3

平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月3日

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2662

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.daiyu8.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅倉 俊一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長
兼財務部長

TEL (024) 545-2215

氏名 石黒 隆

決算取締役会開催日 平成18年10月3日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年8月中間期の業績 (平成18年2月21日～平成18年8月20日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	11,543	(2.5)	442	(55.8)	372	(87.1)
17年8月中間期	11,259	(6.6)	283	(161.0)	199	(287.8)
18年2月期	23,550	(9.3)	666	(76.3)	520	(111.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	158	(72.3)	30	54
17年8月中間期	91	(—)	18	51
18年2月期	314	(264.8)	60	27

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 5,179,381株 17年8月中間期 4,960,104株 18年2月期 4,993,636株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	19,235	2,243	11.7	431	51
17年8月中間期	18,927	1,859	9.8	373	29
18年2月期	19,312	2,160	11.2	417	72

(注) ①期末発行済株式数18年8月中間期 5,198,000株 17年8月中間期 4,982,000株 18年2月期 5,140,000株

②期末自己株式数 18年8月中間期 一株 17年8月中間期 一株 18年2月期 一株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,700	690	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 65円41銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
19年2月期	—	15.00	15.00
19年2月期 (実績)	—	—	15.00
19年2月期 (予想)	—	15.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,217,600		902,666		1,177,285	
2 売掛金		169,636		157,955		110,419	
3 たな卸資産		4,180,116		4,254,290		4,330,942	
4 繰延税金資産		40,711		48,338		62,952	
5 その他		180,202		215,480		219,584	
貸倒引当金		△1,728		△540		△1,320	
流動資産合計		5,786,540	30.6	5,578,192	29.0	5,899,865	30.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2、3	6,738,976		6,969,997		6,876,628	
(2) 土地	※3	2,052,303		2,069,303		2,069,303	
(3) その他		995,152		1,056,569		974,358	
有形固定資産合計		9,786,432		10,095,870		9,920,289	
2 無形固定資産		829,218		981,876		993,403	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金	※3	1,381,219		1,368,166		1,382,793	
(2) 繰延税金資産		39,682		86,779		43,044	
(3) その他	※3	1,109,938		1,129,650		1,077,491	
貸倒引当金		△5,523		△4,750		△4,750	
投資その他の資産 合計		2,525,316		2,579,845		2,498,580	
固定資産合計		13,140,967	69.4	13,657,592	71.0	13,412,272	69.4
資産合計		18,927,507	100.0	19,235,784	100.0	19,312,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,695,579		1,836,487		2,928,391	
2 買掛金		2,607,322		2,443,017		1,068,734	
3 短期借入金	※3	1,142,000		1,282,000		2,302,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※3	1,836,767		1,459,928		1,569,048	
5 1年以内償還予定 社債		180,000		670,000		580,000	
6 未払法人税等		71,637		172,359		198,940	
7 設備支払手形		996,120		272,290		351,019	
8 その他	※6	901,142		1,241,403		755,304	
流動負債合計		9,430,569	49.8	9,377,487	48.7	9,753,439	50.5
II 固定負債							
1 社債		1,750,000		1,680,000		1,260,000	
2 新株予約権付社債		270,000		270,000		270,000	
3 長期借入金	※3	3,969,538		4,003,469		4,218,470	
4 退職給付引当金		40,394		63,340		51,581	
5 役員退職慰労引当金		91,002		98,292		94,705	
6 子会社損失引当金		—		38,000		15,000	
7 預り保証金	※3	1,190,124		1,178,400		1,187,388	
8 その他		326,102		283,789		301,085	
固定負債合計		7,637,162	40.4	7,615,292	39.6	7,398,230	38.3
負債合計		17,067,731	90.2	16,992,780	88.3	17,151,670	88.8
(資本の部)							
I 資本金		457,084	2.4	—	—	492,902	2.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		378,792		—		414,466	
資本剰余金合計		378,792	2.0	—	—	414,466	2.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		16,772		—		16,772	
2 任意積立金		853,000		—		853,000	
3 中間(当期)未処分利益		139,155		—		361,683	
利益剰余金合計		1,008,927	5.3	—	—	1,231,455	6.4
IV その他有価証券評価 差額金		14,972	0.1	—	—	21,643	0.1
資本合計		1,859,776	9.8	—	—	2,160,467	11.2
負債資本合計		18,927,507	100.0	—	—	19,312,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	505,937	2.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	427,446	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	427,446	2.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	16,772	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,053,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	229,363	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,299,135	6.8	—	—
株主資本合計		—	—	2,232,518	11.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	12,123	0.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,638	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	10,484	0.1	—	—
純資産合計		—	—	2,243,003	11.7	—	—
負債純資産合計		—	—	19,235,784	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,259,116	100.0		11,543,645	100.0		23,550,109	100.0
II 売上原価			8,276,927	73.5		8,265,524	71.6		17,341,609	73.6
売上総利益			2,982,189	26.5		3,278,121	28.4		6,208,499	26.4
III 販売費及び一般管理費			2,698,255	24.0		2,835,693	24.6		5,542,439	23.6
営業利益			283,933	2.5		442,427	3.8		666,060	2.8
IV 営業外収益	※1		59,654	0.5		72,515	0.6		136,929	0.6
V 営業外費用	※2		144,558	1.2		142,521	1.2		282,915	1.2
経常利益			199,030	1.8		372,422	3.2		520,073	2.2
VI 特別利益	※3		21,376	0.1		51,611	0.5		89,306	0.4
VII 特別損失	※4.6		47,506	0.4		124,618	1.1		51,303	0.2
税引前中間(当期) 純利益			172,900	1.5		299,415	2.6		558,076	2.4
法人税、住民税 及び事業税		63,824				162,943			256,523	
法人税等調整額		17,283	81,107	0.7	△21,681	141,261	1.2	△12,767	243,755	1.1
中間(当期)純利益			91,792	0.8		158,153	1.4		314,321	1.3
前期繰越利益			17,916			—			17,916	
合併による 未処分利益受入額			29,445			—			29,445	
中間(当期)未処分利益			139,155			—			361,683	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	492,902	414,466	414,466
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	13,035	12,980	12,980
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
利益処分による積立額			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,035	12,980	12,980
平成18年8月20日残高(千円)	505,937	427,446	427,446

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月20日残高(千円)	16,772	853,000	361,683	1,231,455	2,138,823
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					26,015
剰余金の配当			△77,100	△77,100	△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374	△13,374	△13,374
利益処分による積立額		200,000	△200,000	—	—
中間純利益			158,153	158,153	158,153
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	△132,320	67,679	93,694
平成18年8月20日残高(千円)	16,772	1,053,000	229,363	1,299,135	2,232,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	21,643	—	21,643	2,160,467
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				26,015
剰余金の配当				△77,100
利益処分による役員賞与				△13,374
利益処分による積立額				—
中間純利益				158,153
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9,519	△1,638	△11,158	△11,158
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△9,519	△1,638	△11,158	82,535
平成18年8月20日残高(千円)	12,123	△1,638	10,484	2,243,003

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 子会社損失引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,244,642千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が86,187千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)
<p>従来、固定負債の「その他」に含めて表示していた預り保証金は、負債、資本合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における固定負債の「その他」に含まれている預り保証金の金額は、821,126千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,302千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,365千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年8月20日)	前事業年度末 (平成18年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,809,328千円	4,286,063千円	4,095,757千円
※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	建物 42,450千円	建物 42,450千円	建物 42,450千円
※3 担保資産	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 335,180千円</p> <p>投資有価証券 59,483 "</p> <p>建物 4,594,718 "</p> <p>土地 2,008,905 "</p> <p>敷金・保証金 229,800 "</p> <hr/> <p>計 7,228,086千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 702,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 1,492,888 "</p> <p>長期借入金 3,665,475 "</p> <p>預り保証金 250,896 "</p> <hr/> <p>計 6,111,259千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円</p> <p>投資有価証券 2,060千円</p>	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 335,168千円</p> <p>投資有価証券 66,801 "</p> <p>建物 5,442,791 "</p> <p>土地 2,008,905 "</p> <p>敷金・保証金 211,000 "</p> <hr/> <p>計 8,064,666千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 902,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 1,224,843 "</p> <p>長期借入金 3,746,020 "</p> <p>預り保証金 240,435 "</p> <p>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 660,000 "</p> <hr/> <p>計 6,773,300千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円</p> <p>投資有価証券 2,315千円</p>	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 335,156千円</p> <p>投資有価証券 72,975 "</p> <p>建物 5,271,903 "</p> <p>土地 2,008,905 "</p> <p>敷金・保証金 214,000 "</p> <hr/> <p>計 7,902,939千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,387,312千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 1,346,265 "</p> <p>長期借入金 3,927,517 "</p> <p>預り保証金 245,686 "</p> <p>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 380,000 "</p> <hr/> <p>計 7,286,781千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円</p> <p>投資有価証券 2,325千円</p>
4 保証債務	<p>関係会社のリース契約に対して連帯保証を行っております。当中間会計期間末の当該リース契約の未経過リース料は54,120千円であります。</p>	<p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当中間会計期間末の当該リース契約の未経過リース料は70,950千円であります。</p>	<p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、88,950千円であります。</p>

	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年8月20日)	前事業年度末 (平成18年2月20日)
5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 及びシンジ 5,400,000千円 ケートロー ン契約総額 借入実行残 3,100,000 〃 高</p> <hr/> <p>差引額 2,300,000千円</p>	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 及びシンジ 4,400,000千円 ケートロー ン契約総額 借入実行残 2,610,000 〃 高</p> <hr/> <p>差引額 1,790,000千円</p>	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 及びシンジ 5,700,000千円 ケートロー ン契約総額 借入実行残 4,320,000 〃 高</p> <hr/> <p>差引額 1,380,000千円</p>
※6 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
※1 営業外収益のうち 主要なもの	<p>仕入割引 4,017千円 受取手数料 29,803 〃 経営指導料 11,700 〃</p>	<p>受取手数料 32,012千円 経営指導料 13,830 〃 原子力給付金 10,468 〃</p>	<p>仕入割引 8,513千円 受取手数料 60,700 〃 経営指導料 25,220 〃</p>
※2 営業外費用のうち 主要なもの	<p>支払利息 107,794千円</p>	<p>支払利息 99,529千円 社債発行費 14,899 〃</p>	<p>支払利息 210,159千円</p>
※3 特別利益のうち 主要なもの	<p>確定拠出年金制度 への移行に伴う利 益 9,867千円</p>	—————	<p>確定拠出年金制度 への移行に伴う利 益 9,867千円</p>
※4 特別損失のうち 主要なもの	<p>投資有価証券評価 損 11,397千円</p>	<p>減損損失 86,187千円</p>	—————
5 減価償却実施額	<p>有形固定資産 256,084千円 無形固定資産 3,037 〃</p>	<p>有形固定資産 263,083千円 無形固定資産 2,592 〃</p>	<p>有形固定資産 545,117千円 無形固定資産 6,029 〃</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)									
※6 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="794 421 1090 568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物等</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または賃貸料水準の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物30,153千円、構築物37,001千円、借地権等19,033千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県	
用途	種類	場所										
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県										
遊休資産	構築物等	宮城県										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)			当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)			前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額					
	建物	83,783	39,896	43,886	建物	83,783	51,865	31,917	建物	83,783	45,881	37,901
	機械及び 装置	8,939	7,904	1,035	機械及び 装置	8,939	8,823	116	機械及び 装置	8,939	8,474	464
	工具、 器具 及び備品	1,812,718	1,110,188	702,529	工具、 器具 及び備品	1,628,822	1,062,367	566,455	工具、 器具 及び備品	1,925,495	1,274,721	650,773
	ソフトウ ェア	76,665	21,921	54,744	ソフトウ ェア	78,270	35,763	42,506	ソフトウ ェア	69,590	28,370	41,219
	合計	1,982,106	1,179,910	802,195	合計	1,799,815	1,158,819	640,995	合計	2,087,808	1,357,447	730,360
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額			2 未経過リース料中間期 末残高相当額及びリース 資産減損勘定中間期末残 高			2 未経過リース料期末残 高相当額					
	1年内 319,241千円			1年内 261,260千円			1年内 289,569千円					
	1年超 498,002 〃			1年超 385,764 〃			1年超 452,190 〃					
	合計 817,243千円			合計 647,025千円			合計 741,760千円					
	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額			3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失 の金額			3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額					
	支払リース 料 192,546千円			支払リース 料 162,383千円			支払リース 料 375,777千円					
	減価償却費 相当額 183,509 〃			減価償却費 相当額 154,699 〃			減価償却費 相当額 359,463 〃					
	支払利息 相当額 4,519 〃			支払利息 相当額 2,797 〃			支払利息 相当額 8,123 〃					
	4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零 とする定額法によって います。			4 減価償却費相当額の算 定方法 同左			4 減価償却費相当額の算 定方法 同左					
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額と、取 得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各 期への配分方法につい ては利息法によってい ます。			5 利息相当額の算定方法 同左			5 利息相当額の算定方法 同左					
				(減損損失について) リース資産に配分された 減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 8月20日現在)、当中間会計期間末(平成18年 8月20日現在)及び前事業年度末(平成18年 2月20日現在)のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり純資産額 373円29銭	1株当たり純資産額 431円51銭	1株当たり純資産額 417円72銭
1株当たり中間純利益 18円50銭	1株当たり中間純利益 30円53銭	1株当たり当期純利益 60円26銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円03銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 55円13銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月20日)	前事業年度末 (平成18年 2月20日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,243,003	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,243,003	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	5,198	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	5,198	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	91,792	158,153	314,321
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	91,792	158,153	300,947
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	13,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,960	5,179	4,993
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	1,052	1,755	2,105
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,052	1,755	2,105
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債	—	—	434
新株引受権	52	9	59
新株予約権	437	447	9
普通株式増加数(千株)	489	457	502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>平成17年8月31日開催の当社取締役会において、昨今のリフォーム需要の拡大に伴い顧客ニーズの多様化に対応するためリフォームを主とする子会社設立を決議しました。</p> <p>主な概要は次のとおりです。</p> <p>1. 子会社の設立</p> <p>①商号 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>②本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地</p> <p>③設立 平成17年9月28日</p> <p>④事業内容 増改築、修繕工事の施工、管理及び請負</p> <p>⑤資本金 10,000千円</p> <p>⑥出資比率 100%</p>	<p>平成18年9月5日開催の当社取締役会において決議しました社債発行を下記要領で行いました。</p> <p>1. 第8回無担保社債</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定</p> <p>①社債の総額 金4億円</p> <p>②利率 1.220% (固定)</p> <p>③発行金額 額面100円につき金100円</p> <p>④償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>⑤償還期日 平成23年9月22日</p> <p>⑥払込期日 平成18年9月25日</p> <p>⑦保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p>	